防研セミナー

時代を読み解く

シリーズ㉘

賴清徳・民進党政権発足

―中国は台湾侵攻に踏み切るのか？―

今月の講師

五十嵐（いがらし）　隆幸（たかゆき）氏

防衛研究所　地域研究部

中国研究室　専門研究員

1975（昭和50）年生まれ、神奈川県出身。90年入隊（陸上自衛隊少年工科学校、生徒36期）。防衛大学校総合安全保障研究科後期課程修了、博士（安全保障学）。防大准教授を経て、2023年から現職。著書に『大陸反攻と台湾―中華民国による統一の構想と挫折―』（名古屋大学出版会、21年）＝第38回「大平正芳記念賞」受賞、第12回「地域研究コンソーシアム賞」受賞、第８回「猪木正道賞（正賞）」受賞、第34回「佐伯喜一賞」受賞＝、『米中対立時代における国際秩序の行方』（東信堂、24年６月出版予定、大澤傑氏との共編著）がある。

総統選挙・立法委員選挙の結果

2024年5月20日、台湾では大統領に当たる「中華民国総統」の就任式が行われ、賴清徳政権が発足する。台湾は1945年以来、中国国民党（以下、国民党）による事実上の一党独裁下に置かれていたが、96年に総統の直接選挙が行われ、2000年の総統選挙で結成14年目の民主進歩党（以下、民進党）の陳水扁が勝利し、初めての政権交代がなされた。

それ以降、総統の任期制限である2期8年ごとに国民党と民進党による政権交代が続いた。だが、2024年1月の総統選挙では、蔡英文民進党政権の高支持率を背景に、現職副総統の賴清徳が勝利し、1996年以降初めて同一政党が3期連続で政権を握ることが決まった。

今回の選挙に中国が直接的に介入した確たる証拠は出されていないが、権謀術数を弄して「台湾独立勢力」とみなす民進党の再選を阻もうとしてきたと言われている。

例えば、中国は「戦争か平和かの選択だ」というメッセージを盛んに発してきたが、中国に融和的とされる国民党がこの「援護射撃」を利用する形で選挙戦を繰り広げてきた。

総統選挙と同日に投開票が行われた立法委員（国会議員に相当）選挙では、与党・民進党は過半数を割るばかりでなく、1議席差で第2党に転落し、野党・国民党が第1党の座を奪還した。総統と立法院最大党派が異なる「ねじれ」状態になる。

ただ、二大政党とも立法院（113議席）の過半数には届かず、新興政党の台湾民衆党がキャスティングボートを握ることとなった。いずれにせよ、賴清徳の政権運営は前途多難である。

どことの統一？どこからの独立？

台湾の選挙は、「統一派」の国民党と「独立派」の民進党という二大政党対立の構図で描かれてきた。だが、台湾を単純にそのような二元論で議論することはできない。

1949年に中国大陸での内戦で敗れ、中華民国政府を台北に撤退させた国民党は、中国大陸を奪還し、祖国統一することを目標に掲げた。

他方、政党結成の自由がなかった1986年に結成された民進党は、91年に国民党独裁による束縛からの解放を目指し、いわゆる「台湾独立綱領」を制定した。だが、99年に民進党は、台湾は事実上すでに独立した民主国家になったという前提に立ち、「台湾独立綱領」を棚上げしている。

確かに起源をたどれば、「統一か、独立か」の二元論で説明できる。しかし、見落としてはならないのは、その主体である。国民党が目指す「統一」とは、「中華民国」としての統一である。民進党が目指した「独立」とは、国民党が独裁を敷く政府、すなわち「中華民国」からの独立である。

台湾の「統一」「独立」問題を議論する際、「中華民国」は避けることができないキーワードになる。

「中華民国」体制堅持主張は二大政党共通

今日、民進党に貼られた「独立派」のレッテルは、2000年に政権交代を果たした陳水扁のイメージを引きずっているからであろう。2期8年の間、「ねじれ」状態が続き、政局が混乱して低迷を続けた陳水扁は、2期目に入り、「独立」をほのめかすことで政権浮揚を狙った。だが、民意はそれを求めておらず、支持率は低迷の一途をたどった。

また、国民党に貼られた「統一派」のレッテルは、2008年に政権を奪還した馬英九のイメージが強く残っているからであろう。

馬英九は中国との関係改善による経済交流の拡大で景気浮揚を目指したのだが、その恩恵を広く行き渡らすことができず、有権者の不満が高まった。そして、支持率低迷に悩む馬英九は中国との「平和協定」に言及し、それが世論に「統一」への懸念を持たせた。

だが、その馬英九は「統一」を語ることはあっても、「中華人民共和国」への併合とは一言も言っていない。馬英九や国民党が主張する「統一」とは、「中華民国」としての統一であることに耳を傾けなければならない。

では、新総統の賴清徳は、どのような立場なのであろうか。

賴清徳は、かつて自身を「台湾独立のための現実的な活動家」と称し、中国の反発を買っている。だが、当選後、賴清徳は「台湾は既に中華民国という主権が独立した国家である。独立を宣言する必要はない。憲法によれば現在の国名は中華民国である。国名を変更する計画はない」と明言している。

台湾の二大政党とも共通するのは、「台湾は中華人民共和国の一部ではない。中華民国と中華人民共和国は従属関係にない」という主張である。

中国は台湾侵攻に踏み切るのか

米国が「2027年台湾有事説」を発信するが、中国はこれを否定している。その中国は、「反国家分裂法」において、非平和的方式を行使する条件として「台湾独立」と明記する。

2027年は、賴清徳政権1期目に当たるが、現時点で賴清徳が「台湾独立」を宣言する蓋然性は極めて低い。だが、中国が堅白同異の弁で賴清徳が「台湾独立」に動いたと認定し、非平和的方式を行使する可能性は否定できない。

日本は東アジアの平和と安定のために何ができるのか。一つ言えることは、中国は台湾侵攻に踏み切った際、米国のみならず日本も介入するのではないかと疑心を抱いている。いわば、日本で台湾有事への関与を真剣に議論することで、意図せずとも日本版「戦略的あいまいさ」が成立しているのである。

「台湾有事は日本有事」という言説が一般的になって久しいが、大切なことは、中国に「台湾侵攻が成功する」と思わせないことである。

テーマをさらに深掘り

「防研セミナーブリーフィング」

執筆者の五十嵐専門研究員が今回のテーマをさらに深掘りして解説し、防衛省職員と突っ込んだ議論を行う「防研セミナーブリーフィング」が５月31日（金）午後３時～４時まで、市ヶ谷のＦ１棟６階「国際会議場」で開かれます。参加者・聴講者は隊員に限定します。ご興味ある方は奮ってご参加ください。▽問い合わせ＝防研企画調整課03―3268―3111（内線29177）まで。